



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社  
 コード番号 8793 URL http://www.necap.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安中 正弘  
 問合せ先責任者 (役職名)コミュニケーション部長 (氏名)児玉 誠一郎 (TEL)03(6720)8400  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・取引金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	202,637	△5.2	4,870	△19.4	6,031	27.4	3,334	18.4
27年3月期	213,853	△6.3	6,043	△62.4	4,733	△71.3	2,816	△43.8
(注) 包括利益	28年3月期 2,074百万円 (△14.2%)		27年3月期 2,418百万円 (△82.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	154 85	—	4.4	0.7	2.4
27年3月期	130 81	—	3.9	0.6	2.8
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 43百万円		27年3月期 33百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	828,943	101,026	9.2	3,529 64
27年3月期	808,732	105,927	9.2	3,453 70
(参考) 自己資本	28年3月期 76,003百万円		27年3月期 74,368百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△18,004	△12,673	18,482	30,577
27年3月期	△88,601	2,478	92,480	43,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	22 00	—	22 00	44 00	947	33.6	1.3
28年3月期	—	22 00	—	22 00	44 00	947	28.4	1.3
29年3月期(予想)	—	22 00	—	22 00	44 00		27.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	△3.2	2,500	1.6	2,500	△2.0	1,500	△15.8	69 66
通期	205,000	1.2	6,000	23.2	6,000	△0.5	3,500	5.0	162 54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規—社(社名)—、

除外3社(社名)匿名組合HCデネブ、NR投資事業有限責任組合、

リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド2号投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	21,533,400株	27年3月期	21,533,400株
28年3月期	398株	27年3月期	398株
28年3月期	21,533,002株	27年3月期	21,533,002株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 事業の種類別状況	27
(2) 営業資産残高	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (業績の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷から10-12月期のGDP成長率が2四半期ぶりにマイナスに転じるなど足踏み状態が続いております。また、中国を始めとした新興国経済の景気減速や、年初からの急激な円高・株安による企業収益の下振れ懸念、日銀のマイナス金利導入の影響等、先行きは不透明なものとなっております。

当社グループの属するリース業界においては、昨年度の消費増税による落ち込みから反動増となり、業界全体の平成27年4月から平成28年3月累計のリース取扱高は前期比5.7%増の5兆891億円となっております（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）。

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では主要顧客である官公庁等との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努めると共に、相談型営業の展開強化による民需の掘り起こしを行ったものの、前期に大型案件の受注計上もあったことから、当連結会計年度において、成約高及び契約実行高は共に前期を下回る結果となりました。

ファイナンス事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、メガバンクをはじめとした各金融機関とのパートナーシップ強化に努めた結果、成約高、契約実行高共に、前期を大幅に上回る実績となっております。

リース事業においては、販売用不動産及び営業投資有価証券の売却があったことから増収になり、前期に営業資産の入れ替えによる売却損及び評価損を計上したため損益は改善しております。

その他の事業においては、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の各種運用サービス事業のサービスメニューを増やすと共に、ヘルスケアリートの取り組みなど、新たな事業機会の拡大を図りました。

また、グローバル展開に関し、香港、シンガポール、マレーシアの海外現地法人を通し、NEC海外事業と一体になって事業基盤の拡大を図っております。

これらの事業活動の展開により、ファイナンス事業を中心に契約実行高は前年増加となり、営業資産残高の積み上げも実現しております。一方で、前期にヘルスケア関連の販売用不動産の売却があったことから売上高は減収となりましたが、為替差益の計上等により経常利益、当期純利益において前期を上回る結果となっております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,026億37百万円（前期比5.2%減）、営業利益48億70百万円（同19.4%減）、経常利益60億31百万円（同27.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益33億34百万円（同18.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、再リース料の減少や小口リースの撤退の影響により前期比1.1%減の1,655億64百万円となり、貸倒引当金の戻入も減少したことから、営業利益は前期比28億80百万円減少し42億65百万円となりました。

#### ② ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、営業貸付金から得られる収益により前期比11.1%増の47億56百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金の戻入の減少等により、前期比3億54百万円減少し19億71百万円となりました。

③ リサ事業

リサ事業の売上高は、販売用不動産及び営業投資有価証券の売却があったことから前期比73.3%増の142億73百万円となりました。営業損益は前期に営業資産の入れ替えによる売却損及び評価損を計上したことに加えて、当期の販売用不動産の売却等により前期比14億91百万円改善し88百万円の営業損失となりました。

④ その他の事業

その他の事業の売上高は、前期に大型のヘルスケア関連の販売用不動産の売却があったことから前期比46.8%減の180億96百万円となったものの、営業利益は前期比6億19百万円改善し3億11百万円となりました。

(次期の見通し)

平成28年度のが国経済は、アベノミクスによる政府主導の経済政策が踊り場を迎え、これまでのような円安株高に端を発した企業収益の向上、所得増加、個人消費喚起といった、デフレ脱却への道筋が見通しにくくなるものと思われれます。また、日本銀行によるマイナス金利導入の影響、アメリカの金融政策正常化など、国内外の金融政策が景況感に大きな影響を及ぼすものと想定され、平成29年4月の消費増税の実現の可否についても、いまだ不確定な要素が残っていると認識しております。

当社が属するリース業界は、昨年度の消費増税の落ち込みから反動増となり、今年度における業界全体のリース取扱高は前期を上回る状況となりました。次期の見通しについては、オリンピック・パラリンピックに関連する国内設備投資の動向等を見極めつつ、慎重に推移を見守る必要があると考えております。

このような事業環境において、当社グループは、社名に「NEC」の3文字を冠する企業として成長し、また「日本」の復興・発展に寄与するべく、各種ソリューションを通して、企業と社会双方に共通の価値を生み出すCSV経営(Creating Shared Value=共通価値の創造)の拡大を先導する独自のポジションを形成していく所存です。その基本方針として策定したのが、グループビジョン「お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー」であり、「NECと共に社会価値向上を目指す」「社会価値を創造する顧客基盤の拡充」「CSV観点の新しいニーズの開拓と事業化の推進」「多様なアセットへの取り組み」からなる4つの事業戦略を柱に、グループビジョン実現を目指していきます。

上記の環境、方針のもと、次期は賃貸・割賦事業の契約実行高を伸長させることで賃貸・割賦事業売上高の当期比減少幅を抑制すると共に、ファイナンス事業、その他の事業の売上伸長に取り組んでまいります。平成29年3月期の通期連結売上高予想は当期比1.2%増の2,050億円を見込んでおります。

また、平成29年3月期の通期連結の利益は、与信コストについて足元のバランスシートの点検を行うと共に個別与信案件を精査し、景況感とここ数年の実績を勘案して与信コストを見積もった結果、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて202億10百万円増加し、8,289億43百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金が129億95百万円減少したものの、リース債権及びリース投資資産が162億84百万円及び営業貸付金が149億99百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて251億11百万円増加し、7,279億16百万円となりました。主な要因としては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が384億73百万円減少したものの、コマーシャル・ペーパーが410億円及び短期借入金が120億40百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて49億円減少し、1,010億26百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益により33億34百万円増加したものの、剰余金の配当により9億47百万円、非支配株主持分が65億35百万円減少したことによります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、305億77百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって使用した資金は180億4百万円（前期は886億1百万円の支出）となりました。これは主に減価償却費95億72百万円及び税金等調整前当期純利益60億31百万円があったものの、リース債権及びリース投資資産の増加額162億84百万円及び営業貸付金の増加額149億99百万円があったことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果によって使用した資金は126億73百万円（前期は24億78百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出119億12百万円があったことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果によって得られた資金は184億82百万円（前期は924億80百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,927億53百万円及び社債の償還による支出150億円があったものの、長期借入れによる収入1,568億62百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額410億円及び社債の発行による収入200億円があったことによります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当は安定配当の維持を基本方針とし、事業の見通し、配当性向等を勘案して決定いたしております。内部留保金は企業体質強化を第一に有効に活用し、当期末の配当につきましては、1株当たり22円00銭の配当を実施させていただく予定です。また、次期の配当は中間、期末ともに1株当たり22円00銭を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループは、平成25年10月に「お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー」というグループビジョンを新たに掲げ、足元ではコア領域の基盤構築及びビジョン実現に向けた仕掛づくりを進めております。こうした取り組みの中、リスクマネジメント（管理）とリスクコントロール（制御）は事業展開を決定する重要な要素のひとつであると捉え、収益の源泉として管理すべきリスクと収益の源泉とはならない削減すべきリスクに分けて考えております。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

また、文中における将来に関する事項は平成28年4月27日現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は、当社グループの事業展開に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

##### ① 信用リスク

当社グループでは、賃貸・割賦事業やファイナンス事業等の与信を伴う各種事業を営んでおります。新規取引時は、顧客の信用状況のほか、リース取引についてはリース物件の将来中古価値等も勘案し、海外取引についてはカントリーリスクも含めて、厳格に審査を行っております。また、取引開始後は定期的に顧客の業況をチェックし、財務状況や市場動向の変化を把握できるように管理をするとともに、信用リスクの程度に応じて、担保・物件処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案した貸倒引当金の計上を行っております。

さらに、既存顧客ごとの信用状況や業界毎の市場動向を定期的に検証し、特定の企業や業種に与信残高が集中しないように、ポートフォリオ管理を行っております。

しかしながら、賃貸・割賦事業やファイナンス事業は回収期間が中長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・倒産等不測の事態を蒙り、リース物件や担保資産の売却等で債権保全・回収の極大化に努めるも、貸倒損失又は貸倒引当金繰入の負担が増加して当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 金利変動リスク

一般的にリース会社は、賃貸・割賦事業やファイナンス事業等の成約に伴い、対象物件の購入資金や貸付資金のため、必要資金の多くを金融機関等から調達しております。このため、当社においても長・短借入金等を中心とする有利子負債比率が高くなっております。営業資産・負債の総合管理（ALM）を徹底しておりますが、市場金利が急激に上昇した場合は、調達コストの増加につながり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 為替変動リスク

当社グループでは、外貨建の案件を一部取り扱っております。外貨建の案件と外貨建借入の金額や期間等のマッチング、あるいは通貨スワップの利用等により個別案件毎に対処しておりますが、急激な為替相場の変動により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 残価変動リスク

当社グループでは、中古価値が見込めるリース物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、「残価」という。）を設定したオペレーティング・リースを展開しております。この取引では、リース満了時に返還された物件を、当初設定した残価を上回る価格で売却することにより利益を得る可能性を有する半面、売却価格が残価を下回る場合には損失が発生するリスクを有しております。この残価リスクについては、定期的にモニタリングを実施しリスク量の計測を行うと共に、物件の種類や満了時期を分散させるよう努めておりますが、予想を上回る市場環境の変化や技術革新等によって、当該物件の処分価格が残価を下回った場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 株価及び有価証券価格変動リスク

当社グループでは、上場・非上場の株式及び債券を保有しております。これらの資産の価格は変動するものであり、その価値は将来著しく下落する可能性があります。価格が著しく下落した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 不動産価格変動リスク

当社グループでは、販売用不動産を保有しております。販売用不動産は、不動産時価が下落した場合、評価損が発生し、また売却時に売却損が発生する可能性があります。不動産担保ローンや建物リース、また不動産からのキャッシュ・フローを返済原資とするノンリコースローンにおいては、引当不動産の価値が目減りし、当該取引の債権の与信が悪化する可能性があります。当社グループでは、不動産関連与信の集中状況を確認しながら取引審査を厳格に行うと共に、その後の与信管理にも万全を期し、担保不動産の再評価に注力し、健全な債権内容の維持に努めておりますが、不動産価格の変動が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 投資先リスクについて

当社グループでは、ファンド事業等を通して国内外の企業に対する投資を行っております。これら投資先の経営状況の悪化、株式・債券市場の市況の悪化、海外投資における国・地域固有の政治・経済・社会情勢の変動によるカントリーリスクの顕在化等による事業環境の変化が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 流動性リスク

当社グループは金融情勢の変動に対して柔軟に対処していくため、特定の資金調達先や調達方法に依存しないよう留意しております。直接調達においては、社債、コマーシャル・ペーパーの発行等調達方法の多様化を図りつつ安定調達に注力し、間接調達においては、主要金融機関との良好な関係を維持しつつ幅広く多くの金融機関と取引を行っております。

直接調達については格付機関より短期債及び長期債の格付けを取得しておりますが、今後の業績の変動等により当社グループの格付けが見直された場合や、市場の混乱等により、市場において資金調達が困難となり、通常よりも著しく不利な金利水準での資金調達を余儀なくされる場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ NECグループとの関係

当社グループは、日本電気株式会社（以下「NEC」といい、平成28年3月31日現在、当社株式のうち37.66%を直接保有する大株主）の持分法適用関連会社としてNECグループに属しており、NECグループ国内唯一の金融サービス会社として、官公庁や大企業、中小企業等の幅広い顧客層に対して、貸貸・割賦事業を中心とした各種ファイナンスサービスを提供することを主たる事業としております。

当社グループにおけるNEC製品・サービスの取扱比率の高さから、NECの業績動向が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 設備投資の動向及びリース業界における競合

当社グループが基軸として事業展開している貸貸・割賦事業は、顧客が設備投資を行う際の資金調達手段の一つとなっております。従いまして、経済環境の急激な変化や顧客の経営状況の悪化等で設備投資需要が大幅に減少した場合、当社の貸貸・割賦事業の取扱高が減少し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、リース業界は依然として多くのリース業を営む会社が存在しており、異次元の金融緩和による料率競争も激しさを増し、厳しい競合状態にあります。こうした市場環境の下で、当社グループは中長期的な経営戦略に基づき、メーカー系リース会社としての特色を生かしつつ収益体質を一層強化し競合に対処する方針ですが、その成否によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。



## ⑪ 自然災害によるリスク

当社グループは、地震等の自然災害、感染症の流行等に対し、費用対効果を検討の上、事業活動への影響を最小化するための対策を実施しておりますが、想定外の事象が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準に基づき、リース取引等の各種事業を行っております。現行の制度や基準が将来大幅に変更された場合には、商品・サービスのメリット喪失や、規制対応へのコスト増加等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 重要情報漏えいリスク

当社グループは、業務に関連して多数の機密情報や個人情報を保有しています。情報セキュリティ教育や、アクセス制御等の情報セキュリティ管理体制の整備を通じ、人的・物理的・技術的対策を講じていますが、これら対策にかかわらず、機密情報の漏えいが生じた場合には、罰則・損害賠償による損失、業務停止処分、信用の低下、風評の悪化等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭ システムリスク

当社グループでは、様々な情報システムを使用し業務を行っております。従業員の不適正な事務・事故・不正等、自然災害、システム障害等により情報漏えいや業務が中断するリスク等が想定されます。こうしたリスクへの対処として、これまでに、情報システム機器のコンピュータ専用ビルへの移転、高速専用回線用バックアップ回線装備、外部不正アクセス防止強化、システム障害に即座に対応するための専門要員配置等を行って情報セキュリティ管理の整備・強化を図り、また、今後とも一層の整備・強化に努めてまいります。情報システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務を中心に支障をきたすとともに当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績等に影響が及ぶ可能性があります。

## ⑮ 人材の育成・確保に関するリスク

当社グループでは、事業展開上必要なノウハウの承継や新たな事業への取り組みの鍵は従業員であり、従業員の能力こそが会社にとっての大きな財産であると考え、採用活動の強化、計画的な教育・研修活動の強化に努めております。しかしながら、事業を展開する上で必要な人材を育成または雇用できない場合や、雇用している人材が退職した場合等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑯ 内部統制の構築等に係るリスク

当社グループでは、財務報告にかかる内部統制の有効性確保・評価に努めておりますが、内部統制が有効に機能しなかった場合または想定外の問題が発生した場合等の要因により、当社の内部統制部門または当社の会計監査人が当社の財務報告にかかる内部統制について重大な欠陥を指摘し、財務報告にかかる内部統制が有効でないと報告する可能性があります。このような事態が発生した場合、当社の財務報告に関する投資家の信頼低下等に基づく、当社株価の下落等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑰ コンプライアンスリスク

当社グループは、業務を行うに際して、会社法、貸金業法、金融商品取引法、個人情報保護法、独占禁止法等の法令等の適用及び規制当局の監督を受けております。また、海外においては現地の法令等の適用や規制当局の監督を受けております。

当社グループでは、「NECキャピタルソリューショングループ行動規範」を定め、コンプライアンス教育や内部通報制度を通じて、法令等のみならず広く社会ルールの遵守徹底に努めておりますが、これらについて違反が生じた場合には、罰則・契約解除・損害賠償による損失や、業務停止処分、登録・届出資格抹消、信用の低下、風評の悪化等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社54社、持分法適用関連会社10社で構成され、官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対してリース・割賦・企業融資等のファイナンスサービスを提供しております。

また、当社グループとNECグループは、当社が金融商品を顧客に提供する際に製品・サービスを購入する購入者と仕入先の関係にあります。

当社グループの主な事業領域は、賃貸・割賦、ファイナンス、リサ、その他の4事業に分類されます。

(1) 賃貸・割賦事業

情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等

(2) ファイナンス事業

金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等

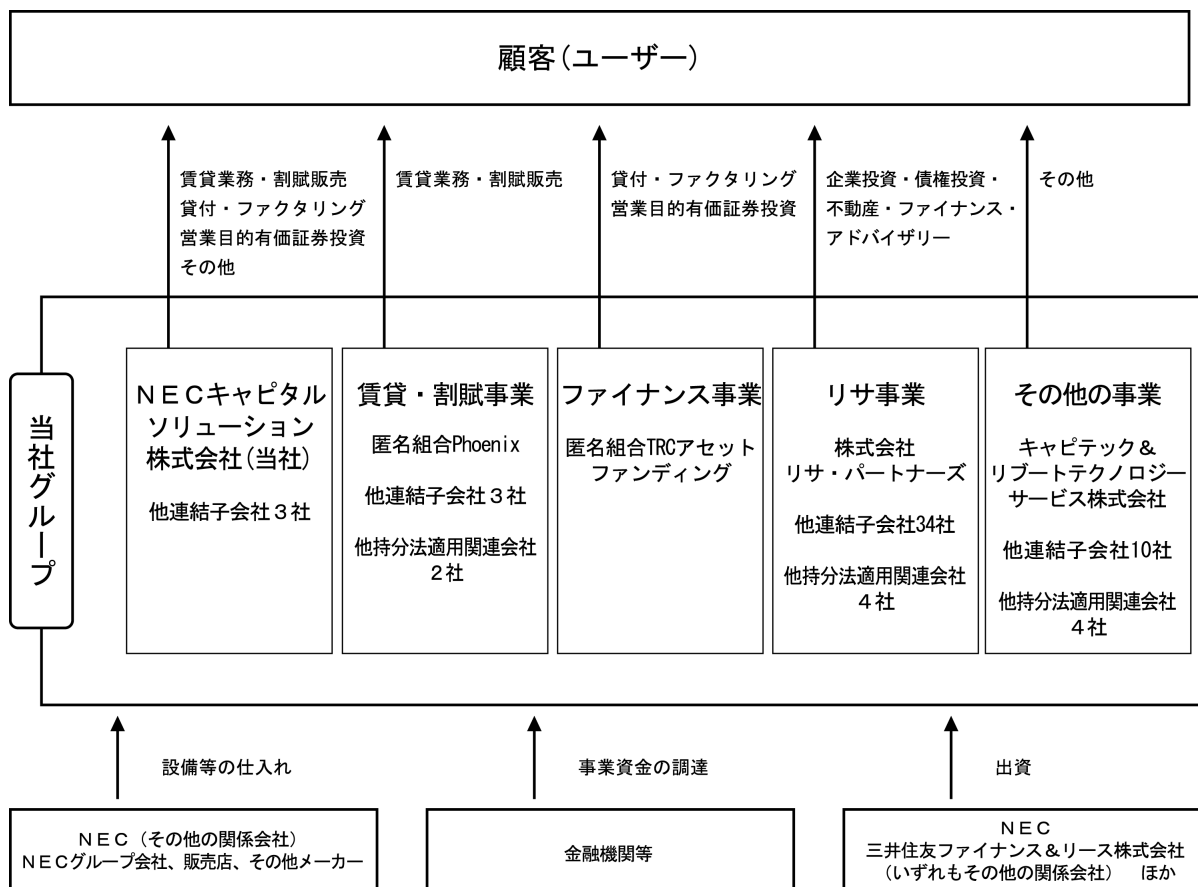
(3) リサ事業

株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務

(4) その他の事業

物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引業務、ヘルスケア関連業務及び太陽光発電売電業務等

事業系統図については、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループを取り巻く事業環境は、リース会計基準の変更以降、リーマンショック、東日本大震災、アベノミクスによる異次元の金融緩和等、大きく変化しております。また、自社の内部環境についても株式会社リサ・パートナーズの完全子会社化、国内営業体制の刷新、海外進出、本社移転等、大きく変化しております。このような中、当社グループの社員は、グループ会社社員及び外部からの中途採用者等、多様な経歴やノウハウの持ち主が交じり合い、互いに刺激しあうことで事業機会の拡大を図ってまいりました。

しかしながら、絶えず変化する事業環境の中で更に大きな成果をあげ、持続的に成長していくためには、目先の変化に対応するだけでなく、中長期的に目指す揺るぎない方向性を定め、全社員が心一つにしてこれに向かって経営を進めていくことが重要であるとの結論に至りました。10年先を見据えた「自社のありたい姿（ビジョン）」を明確に描き、そこに至るロードマップである経営計画を策定し、実現に向けた戦略を実行していくことで更なる成長を勝ち得ることができると確信しております。

近年従来にも増して、企業が永続的に存在するためには、より豊かな社会の実現に貢献しうる社会的価値を創造することが求められるようになってきております。当社は、事業活動そのものが社会的価値を創造すると同時に、企業として求めるべき経済的価値を創出し、企業と社会双方に共通の価値を生み出すCSV経営（Creating Shared Value＝共通価値の創造）を当社が目指すべき方向性として経営の基本方針としました。この基本方針に基づき、平成25年10月に当社グループビジョンである「お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー」を策定いたしました。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、10年後の当社グループビジョン実現に向け、NECの販売金融会社として誕生した当社のDNAである「サービス」を軸に、「NECとの連携」「金融サービス」「ICT資産に関するサービス」をグループのコア領域と位置付けました。平成26年度からの3年間をこれらの「コア領域」の基盤再構築とビジョン実現に向けた「仕掛け」を構築するための期間と位置付け、「中期計画2014」を策定いたしました。

「中期計画2014」の経営戦略の骨子は以下になります。

##### ① 事業戦略

###### ア NECと共に社会価値向上を目指す

ICTによる社会インフラ高度化事業によって、社会価値創造型企業への変革を目指すNECとの取り組みは当社グループのCSV経営の方向性と一致しており、当社グループにとって最も重要な事業戦略と考えています。当社グループの強みである官公庁・自治体に向けたサービス化・クラウド化対応を推進すると共に、NECグループの戦略の方向性に呼応した戦略（アジアを中心とした海外注力、スマートエネルギー等の新領域への対応）を立案、実行していきます。

###### イ 社会価値を創造する顧客基盤の拡充

当社グループのCSV経営と理念を共にする企業の成長をサポートすることで、顧客のCSV経営の拡大を図っていきます。CSV経営を目指す顧客に対して、当社グループの持つ金融サービス、ICT資産に関するサービス等を提供すると共に、国内企業の海外進出、海外現地法人への支援を行っていきます。

###### ウ CSV観点の新しいニーズの開拓と事業化の推進

現在の対応が不十分であるか、あるいは、今はまだ顕在化していないが今後対応が必要になると想定される社会課題への対応を図り、当社グループのCSV経営の進化を図っていきます。具体的には社会インフラ老朽化対応としてのPFI事業の推進、様々なデバイス・技術で安心安全な利用を提供するICT周辺サービスへの取り組みを強化していきます。また、金融機関と連携し、地域経済活性化を支援すると共に、さまざまなパートナーシップの強化による新しいニーズへの取り組みを推進していきます。

エ 多様なアセットへの取り組み

再生可能エネルギー等の事業的な金融への取り組みをはじめ、インフラ、航空機、船舶等に関連する金融を通じた事業ノウハウの高度化を推進します。また、こうした「多様なアセットへの取り組み」を通じて獲得したノウハウを他の事業にも応用し、事業機会拡大を図っていきます。

② 財務戦略

資金原価の更なる低減を実現するため、調達手段の最適化を図ると共に、流動性リスクや金利リスクをコントロールするALMの高度化を図っていきます。

③ 経営基盤強化戦略

事業戦略、財務戦略と共に、経営効率を向上させるため、以下の施策を行っていきます。

<収益力向上に向けた施策>

ア ミドルマネジメントの経営者意識醸成を図るため管理会計の高度化を推進します。

イ 事務オペレーションとITインフラ強化を通じて、バックオフィスの業務品質向上を図り、事業競争力の向上を図っていきます。

ウ 事業戦略推進のための人材ポートフォリオを構築、実行します。

エ 新事業を生み出す基盤づくりとして、マーケティング機能を強化します。

<リスク管理高度化に向けた施策>

オ 多様化する資産や事業に対するリスク管理を高度化するため、リスクとリターンを同期させたポートフォリオ管理の強化を図っていきます。

カ 国内外に広がる関係会社を含めた連結経営を強化するため、適正ガバナンスと効率運営を遂行していきます。

(3) 会社の対処すべき課題

リース取扱高は、震災復興需要やアベノミクスによる経済活性化により、平成23年度より3年連続で前期比増加が続いていました。しかしながら、消費税増税等の影響により平成26年4月から平成27年3月累計のリース取扱高は前期比9.1%減の4兆8,150億円となっております。平成27年度においては、消費増税の影響がなくなり、前年伸長の状況となっておりますが、リース会計や税制変更に伴い従来のリースメリットが縮小したことなどから、リース業界規模そのものは最盛期から半減している状況に変わりはありません。また、日銀のマイナス金利導入など、異次元の金融緩和が継続する中、当社が事業展開するリース・企業金融市場への参入プレイヤーが増加、競争が一段と激化し、取扱高、収益性の両面での影響が懸念されます。

これらの外部環境を踏まえ、当社グループとしては、従来からのNECグループにおける販売金融機能を核としつつも、NECグループが得意とする社会インフラ、エネルギー等の領域における投融資、プロジェクトファイナンスの組成、また、ICTアセット周辺に発生する様々なビジネス機会の開拓等を通して、継続的な成長を確保していく所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,249	30,254
受取手形	21	-
割賦債権	15,544	17,090
リース債権及びリース投資資産	396,916	413,200
賃貸料等未収入金	16,726	17,633
営業貸付金	174,265	189,265
買取債権	20,146	17,135
営業投資有価証券	9,167	6,399
販売用不動産	46,605	39,698
前払費用	476	618
未収還付法人税等	1,805	174
繰延税金資産	3,987	4,140
その他	11,319	12,442
貸倒引当金	△8,591	△7,601
流動資産合計	731,642	740,452
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	45,359	46,099
貸貸資産合計	45,359	46,099
社用資産		
建物(純額)	373	313
器具備品(純額)	280	266
機械及び装置(純額)	234	3,117
建設仮勘定	322	-
社用資産合計	1,211	3,697
有形固定資産合計	46,570	49,797
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	1,028	939
貸貸資産合計	1,028	939
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	3,938	3,341
ソフトウェア仮勘定	19	230
のれん	6,532	5,454
その他	23	23
その他の無形固定資産合計	10,512	9,049
無形固定資産合計	11,540	9,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,015	19,435
破産更生債権等	7,145	6,879
長期前払費用	604	607
繰延税金資産	1,750	1,698
その他	1,906	2,468
貸倒引当金	△3,444	△2,384
投資その他の資産合計	18,978	28,704
<b>固定資産合計</b>	<b>77,089</b>	<b>88,490</b>
<b>資産合計</b>	<b>808,732</b>	<b>828,943</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,834	1,123
買掛金	12,434	12,770
短期借入金	12,832	24,873
1年内返済予定の長期借入金	186,424	154,180
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	66,000	107,000
債権流動化に伴う支払債務	5,898	9,219
未払金	751	1,443
未払費用	4,300	4,026
未払法人税等	166	2,865
賃貸料等前受金	4,357	9,546
預り金	7,988	3,738
前受収益	425	376
賞与引当金	608	617
その他	295	572
流動負債合計	321,318	342,353
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	50,000
長期借入金	322,969	316,739
債権流動化に伴う長期支払債務	7,874	7,184
退職給付に係る負債	1,811	1,975
その他	8,830	9,662
固定負債合計	381,486	385,562
<b>負債合計</b>	<b>702,804</b>	<b>727,916</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	64,890	67,277
自己株式	△0	△0
株主資本合計	73,314	75,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145	805
繰延ヘッジ損益	△420	△597
為替換算調整勘定	262	197
退職給付に係る調整累計額	66	△103
その他の包括利益累計額合計	1,054	302
非支配株主持分	31,558	25,023
純資産合計	105,927	101,026
負債純資産合計	808,732	828,943

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	213,853	202,637
売上原価	193,071	181,391
売上総利益	20,782	21,245
販売費及び一般管理費	14,739	16,374
営業利益	6,043	4,870
営業外収益		
受取利息	26	16
受取配当金	26	38
投資有価証券売却益	6	14
持分法による投資利益	33	43
為替差益	-	897
投資事業組合等投資利益	188	147
還付加算金	5	30
償却債権取立益	83	-
その他	37	112
営業外収益合計	408	1,300
営業外費用		
支払利息	53	44
投資事業組合等投資損失	67	49
固定資産廃棄損	3	19
投資有価証券評価損	16	12
為替差損	1,539	-
その他	37	13
営業外費用合計	1,718	139
経常利益	4,733	6,031
特別損失		
減損損失	308	-
特別損失合計	308	-
税金等調整前当期純利益	4,425	6,031
法人税、住民税及び事業税	455	3,014
法人税等調整額	2,729	188
法人税等合計	3,185	3,203
当期純利益	1,239	2,828
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,577	△505
親会社株主に帰属する当期純利益	2,816	3,334



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,239	2,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	887	△320
繰延ヘッジ損益	△94	△81
為替換算調整勘定	146	△65
退職給付に係る調整額	177	△170
持分法適用会社に対する持分相当額	60	△116
その他の包括利益合計	1,178	△754
包括利益	2,418	2,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,988	2,582
非支配株主に係る包括利益	△1,569	△508

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,776	4,648	63,237	△0	71,662
会計方針の変更による累積的影響額			△216		△216
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,776	4,648	63,021	△0	71,445
当期変動額					
剰余金の配当			△947		△947
親会社株主に帰属する当期純利益			2,816		2,816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,869	—	1,869
当期末残高	3,776	4,648	64,890	△0	73,314

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	203	△326	116	△111	△117	6,952	78,496
会計方針の変更による累積的影響額							△216
会計方針の変更を反映した当期首残高	203	△326	116	△111	△117	6,952	78,279
当期変動額							
剰余金の配当							△947
親会社株主に帰属する当期純利益							2,816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	941	△94	146	177	1,171	24,606	25,777
当期変動額合計	941	△94	146	177	1,171	24,606	27,647
当期末残高	1,145	△420	262	66	1,054	31,558	105,927

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,776	4,648	64,890	△0	73,314
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,776	4,648	64,890	△0	73,314
当期変動額					
剰余金の配当			△947		△947
親会社株主に帰属する当期純利益			3,334		3,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,386	—	2,386
当期末残高	3,776	4,648	67,277	△0	75,701

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,145	△420	262	66	1,054	31,558	105,927
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,145	△420	262	66	1,054	31,558	105,927
当期変動額							
剰余金の配当							△947
親会社株主に帰属する当期純利益							3,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△339	△177	△64	△170	△751	△6,535	△7,287
当期変動額合計	△339	△177	△64	△170	△751	△6,535	△4,900
当期末残高	805	△597	197	△103	302	25,023	101,026

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,425	6,031
減価償却費	8,479	9,572
減損損失	308	717
のれん償却額	1,077	1,077
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,602	△2,050
貸貸資産処分損引当金の増減額 (△は減少)	△255	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	9
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	239	14
受取利息及び受取配当金	△52	△54
資金原価及び支払利息	5,220	4,795
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△43
為替差損益 (△は益)	5,421	△3,444
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△14
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	12
割賦債権の増減額 (△は増加)	△4,241	△1,546
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	2,744	△16,284
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△37,429	△14,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△175	△885
買取債権の増減額 (△は増加)	528	3,011
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△5,384	2,768
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△38,697	5,323
貸貸資産の取得による支出	△27,770	△6,126
貸貸資産の売却による収入	5,205	1,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,460	△2,535
その他	3,299	△816
小計	△80,264	△14,369
利息及び配当金の受取額	51	59
利息の支払額	△5,263	△4,898
法人税等の支払額	△3,125	△508
法人税等の還付額	-	1,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,601	△18,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	1,000	-
社用資産の取得による支出	△991	△3,329
投資有価証券の取得による支出	△4,528	△11,912
投資有価証券の売却による収入	342	176
投資有価証券の償還による収入	6,056	2,320
貸付けによる支出	-	△15
貸付金の回収による収入	49	49
その他	550	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,478	△12,673
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,523	12,716
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	29,000	41,000
長期借入れによる収入	133,242	156,862
長期借入金の返済による支出	△104,751	△192,753
債権流動化による収入	1,000	10,133
債権流動化の返済による支出	△5,714	△7,502
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	-	△15,000
配当金の支払額	△946	△947
非支配株主への配当金の支払額	△3,401	△8,832
非支配株主からの払込みによる収入	29,575	2,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,480	18,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	△428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,507	△12,623
現金及び現金同等物の期首残高	36,693	43,200
現金及び現金同等物の期末残高	43,200	30,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦、企業融資などのファイナンスサービスを提供しております。また、当社の連結子会社である株式会社リサ・パートナーズでは、投資及びアドバイザー業務を行っております。それぞれのサービスの形態に応じた区分である「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」、「リサ事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「賃貸・割賦事業」は、主に情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース・レンタル）及び割賦販売業務等を行っております。

「ファイナンス事業」は、主に金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等を行っております。

「リサ事業」は、主に株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務を行っております。

「その他の事業」は、物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引業務、ヘルスケア関連業務及び太陽光発電売電業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	貸貸・割賦 事業	ファイナ ンス事業	リサ事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	167,373	4,280	8,211	33,988	213,853	—	213,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	26	29	55	△55	—
計	167,373	4,280	8,237	34,017	213,909	△55	213,853
セグメント利益又は 損失(△)	7,146	2,325	△1,580	△308	7,584	△1,541	6,043
セグメント資産	477,806	176,247	57,829	61,956	773,840	34,891	808,732
その他の項目							
減価償却費	6,545	207	183	1,361	8,297	197	8,495
のれんの償却額	—	—	1,077	—	1,077	—	1,077
持分法適用会社への 投資額	—	—	490	10	501	—	501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,458	79	292	429	28,259	77	28,336

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,541百万円は、セグメント利益又は損失と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額34,891百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額77百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナ ンス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	165,564	4,756	14,254	18,062	202,637	—	202,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19	33	52	△52	—
計	165,564	4,756	14,273	18,096	202,689	△52	202,637
セグメント利益又は 損失(△)	4,265	1,971	△88	311	6,459	△1,588	4,870
セグメント資産	498,739	198,902	49,752	55,162	802,556	26,386	828,943
その他の項目							
減価償却費	7,260	206	135	1,749	9,345	220	9,572
のれんの償却額	—	—	1,077	—	1,077	—	1,077
持分法適用会社への 投資額	5	—	595	15	615	—	615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,850	146	7	2,447	9,451	162	9,613

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,588百万円は、セグメント利益又は損失と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額26,386百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額162百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
減損損失	—	—	308	—	308	—	308

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
減損損失	717	—	—	—	717	—	717

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
当期償却額	—	—	1,077	—	1,077	—	1,077
当期末残高	—	—	6,532	—	6,532	—	6,532

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
当期償却額	—	—	1,077	—	1,077	—	1,077
当期末残高	—	—	5,454	—	5,454	—	5,454

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,453.70円	3,529.64円
1株当たり当期純利益金額	130.81円	154.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,816	3,334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,816	3,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 事業の種類別状況

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	167,373	151,135	16,238	3,460	12,777	5,631	7,146
ファイナンス事業	4,280	10	4,269	1,035	3,234	908	2,325
リサ事業	8,237	4,964	3,273	403	2,869	4,449	△1,580
その他の事業	34,017	31,811	2,206	266	1,939	2,247	△308
調整	△55	△17	△38	—	△38	1,502	△1,541
合計	213,853	187,904	25,948	5,166	20,782	14,739	6,043

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	165,564	151,105	14,458	3,258	11,200	6,934	4,265
ファイナンス事業	4,756	0	4,755	1,005	3,750	1,778	1,971
リサ事業	14,273	10,113	4,159	327	3,832	3,920	△88
その他の事業	18,096	15,437	2,658	155	2,503	2,192	311
調整	△52	△11	△40	—	△40	1,548	△1,588
合計	202,637	176,644	25,992	4,746	21,245	16,374	4,870

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

- ①賃貸・割賦事業……情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等
- ②ファイナンス事業…金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等
- ③リサ事業……………株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務
- ④その他の事業……………物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引業務、ヘルスケア関連業務及び太陽光発電売電業務等

## (2) 営業資産残高

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・割賦事業	458,601	63.9	476,921	63.6
ファイナンス事業	174,063	24.3	197,754	26.4
リサ事業	42,547	5.9	36,756	4.9
その他の事業	42,636	5.9	37,948	5.1
合計	717,848	100.0	749,380	100.0

(注) 当連結会計年度におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が4,322百万円、買取債権が17,135百万円、営業投資有価証券が4,756百万円、販売用不動産が3,391百万円、貸貸資産が408百万円、投資有価証券が6,741百万円となっております。